

### 第3章 認知症高齢者等の現状と将来推計

#### 1 認知症高齢者の現状と将来推計

- 認知症の有病率は高齢になるほど上昇します。このため、高齢化の進行に伴い、認知症高齢者の大幅な増加が見込まれており、厚生労働省が行った推計によると、全国では、2015年の525万人が、いわゆる団塊ジュニア世代が65歳になり始める2040年には最大で約953万人に到達すると見込まれています。
- この推計を本県に当てはめると、2015年の約27.7万人が、2040年には最大で約54.6万人に増加すると見込まれます。
- また、2020年度に愛知県民を対象に実施した「県政世論調査」では、56.5%が認知症の人と接する機会があると回答しており、認知症がとても身近なものになっていることが分かります。

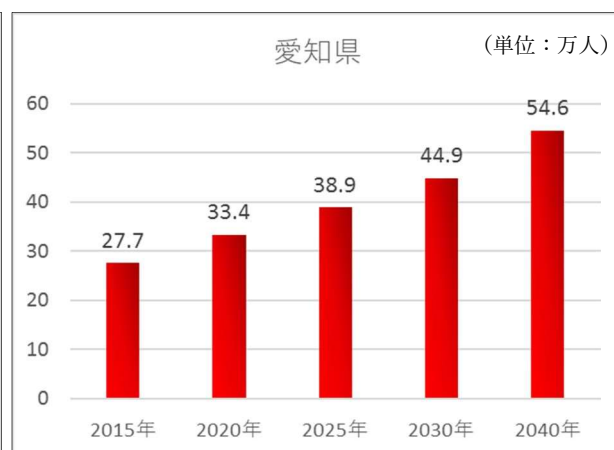
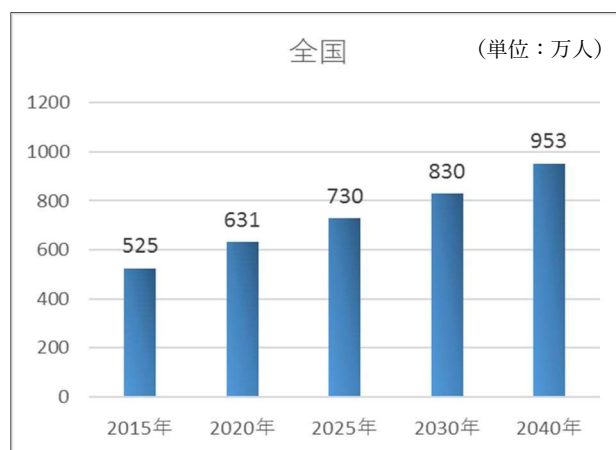
#### ◇ 認知症高齢者数の推計

		2015年	2020年	2025年	2030年	2040年
全国	認知症有病率 が一定の場合	517万人 15.2%	602万人 16.7%	675万人 18.5%	744万人 20.2%	802万人 20.7%
	認知症有病率 が上昇する場合	525万人 15.5%	631万人 17.5%	730万人 20.0%	830万人 22.5%	953万人 24.6%
	認知症有病率 が一定の場合	27.2万人	31.9万人	35.9万人	40.3万人	45.9万人
	認知症有病率 が上昇する場合	27.7万人	33.4万人	38.9万人	44.9万人	54.6万人

※認知症有病率が一定の場合と、糖尿病有病率の増加により上昇する場合の2種類を掲載

※全国数値は、厚生労働省老健局2015年1月27日公表「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」による速報値（下段は65歳以上人口に対する有病率（補正版））

※愛知県数値は、将来推計人口（65歳以上）に上記有病率を乗じた数値



※認知症有病率が上昇する場合の推計値により作成

◇ 県民世論調査（認知症に関する意識について）

**1 調査の目的**

県民生活に関わりの深い県政の各分野の当面する様々な課題について、県民の関心や意向、要望等を把握し、今後の県の県政運営に反映するための基礎資料とする。

**2 調査の設計**

- ①調査対象 県内居住の 18 歳以上の男女      ②標本数 3,000 人
- ③調査方法 郵送法      ④調査期間 2020 年 7 月 1 日～7 月 20 日

**3 回収結果**

1,695 人 (56.5%)

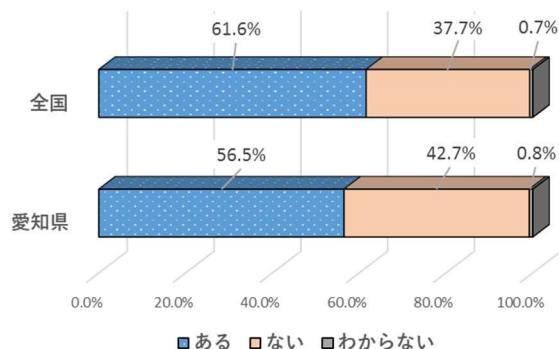
**4 備考**

全国値との比較を行うため、2019 年 12 月に国が実施した世論調査（個別面接聴取、有効回収 1,682 人）と同一の質問・回答項目で実施。

**5 主な調査結果の概要【N＝全国 1,682 人、愛知県 1,695 人】**

**①認知症の人と接する機会**

愛知県は「ある」の割合が 56.5%で全国より低い。年齢階層別にみても、全ての年齢階層で愛知県は全国より「ある」の割合が低い。

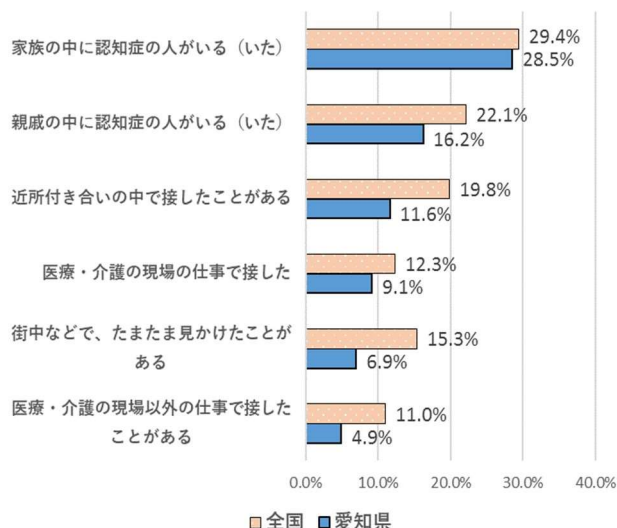


(年齢階層別)

		20代	30代	40代	50代
「ある」	全国	55.3%	57.3%	60.1%	67.6%
	愛知県	42.1%	54.4%	55.4%	61.2%

**②接する機会の内訳**

愛知県は、全国と比べて「家族の中に認知症の人がいる」の割合はほぼ同数だが、「親戚の中に認知症の人がいる」、「近所付き合いの中で接したことがある」などは総じて割合が低い。



(年齢階層別)

		20代	30代	40代	50代
家族の中に認知症の人がいる (いた)	全国	17.5%	26.4%	27.8%	34.5%
	愛知県	18.1%	28.7%	22.8%	32.6%
親戚の中に認知症の人がいる (いた)	全国	20.4%	18.0%	20.6%	26.7%
	愛知県	11.1%	17.0%	13.4%	20.4%
近所付き合いの中で接したことがある	全国	8.7%	10.7%	10.7%	18.3%
	愛知県	1.4%	8.8%	8.8%	12.2%

○ 全国の65歳以上の要支援・要介護認定者のうち、一次判定時の認定調査結果における認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の者の割合をみると、要支援1：8.8%、要支援2：8.8%、要介護1：72.9%、要介護2：69.5%、要介護3：80.6%、要介護4：84.4%、要介護5：92.1%となっており、要支援・要介護度が上がるほど、認知症の方の割合が多くなっています。

◇ 65歳以上の要支援・要介護認定者のうち、一次判定時の認定調査結果における認知症高齢者の日常生活自立度Ⅰ以上、Ⅱ以上及びⅢ以上の者の割合(全国値：2019年10月末～2020年4月末)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
認知症高齢者の日常生活自立度Ⅰ以上の者の割合	45.2%	56.8%	92.1%	89.0%	93.1%	94.5%	97.1%
認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の者の割合	8.8%	8.8%	72.9%	69.5%	80.6%	84.4%	92.1%
認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の者の割合	0.1%	0.1%	3.2%	18.0%	46.2%	57.0%	78.6%

※上記の「認知症高齢者の日常生活自立度」は、まずは、認定調査員が訪問調査時に記録するものであるが、要支援・要介護度の審査の際には、認定調査票や主治医意見書を勘案し、修正の必要性の有無を含め、介護認定審査会において総合的に判断される。

資料 社会保障審議会介護保険部会（第89回）資料を基に作成

◇ 認知症高齢者の日常生活自立度の判定基準

ランク	判定基準
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
Ⅱ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。
Ⅱa	家庭外で上記Ⅱの状態が見られる。
Ⅱb	家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。
Ⅲ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。
Ⅲa	日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。
Ⅲb	夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。
Ⅳ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。

資料 社会保障審議会介護保険部会（第89回）資料を基に作成

## 2 若年性認知症の人の現状

- 若年性認知症とは、65歳未満で発症した認知症のことです。若年性認知症は、医学的には高齢者の認知症と変わりませんが、その発症年齢の若さにより、仕事や家事、子育て等に影響を与え、経済的な面でも負担が大きくなることが想定されます。2017～2019年度に実施された全国調査によると、全国で3.57万人と推計されています。
- この推計を本県に当てはめると、県内の若年性認知症の人は、約2,200人と推計されます。
- また、本県では、若年性認知症の人や家族の生活の実態や課題等について把握するため、2020年度に「愛知県若年性認知症実態調査」を実施しました。

### ◇ 愛知県若年性認知症実態調査の概要

#### 1 調査の目的

若年性認知症の人の支援ケースの積み上げや、就労・社会参加支援モデル等の開発を目指し、若年性認知症の人\*及び家族の生活の実態や課題等について把握するため。

※調査基準日（2020年4月1日）の年齢が65歳以上であっても、認知症の発症時期が65歳未満であることが確認できる場合には、調査対象に含めている。

#### 2 調査対象及び方法等

一次調査と二次調査の2段階方式で調査を実施。

##### (1) 一次調査（調査期間：2020年3月27日～5月11日）

認知症の方の利用が見込まれる医療機関・介護保険施設等（4,732箇所）を対象に、利用者における若年性認知症の人の有無をスクリーニングするため、郵送配布・郵送回収によるアンケート調査を実施。

##### (2) 二次調査（調査期間：2020年6月8日～8月31日）

一次調査で把握できた若年性認知症の人（1,000人）を対象に、生活実態を把握するため、本人が利用している施設からの手渡し配布・郵送回収によるアンケート調査を実施。

なお、本人・家族に調査票が渡せない場合は、本人が利用している施設担当者が本人の状況等を回答。

#### 3 回収結果

##### (1) 一次調査

57.2%（2,705箇所）

##### (2) 二次調査

51.7%（517人）

（本人・家族からの回答：190人  
関係施設(担当者)からの回答：327人

## 4 調査結果概要

### (1) 一次調査

#### ①回収状況

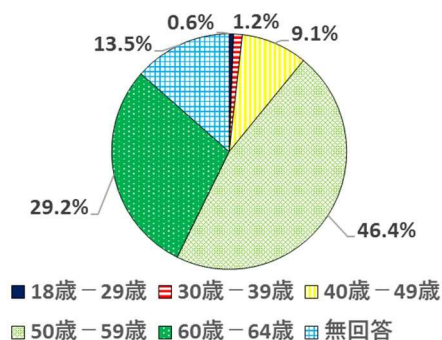
対象事業所からの回収率は57.2%であり、把握できた若年性認知症の人は1,000人。

	対象事業所数	回答事業所数	回収率	若年性認知症の人数
医療機関(神経内科・心療内科・精神科・神経科・内科等)	618	272	44.0%	279
介護保険施設(居宅介護支援事業所・介護老人福祉施設等)	3,130	1,836	58.7%	597
障害者就労関係施設(就労継続支援事業所(A型・B型))	755	442	58.5%	43
地域包括支援センター	229	155	67.7%	81
計	4,732	2,705	57.2%	1,000

#### ②年齢階層別・男女別

発症時点の年齢階層は、「50歳～59歳」が最も多く46.4%、次いで「60歳～64歳」が多く29.2%。

	人数			割合
	男性	女性	不明	
18歳～29歳	6人	2人	4人	0.6%
30歳～39歳	12人	5人	7人	1.2%
40歳～49歳	91人	45人	46人	9.1%
50歳～59歳	464人	221人	239人	46.4%
60歳～64歳	292人	142人	148人	29.2%
無回答	135人	75人	60人	13.5%
計	1,000人	490人	504人	100.0%



### (2) 二次調査

#### ①回収状況

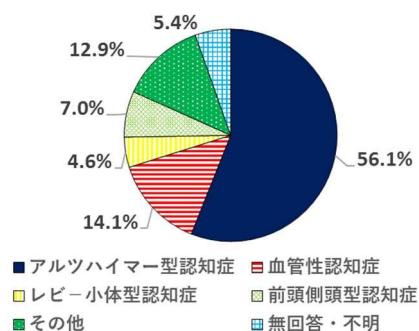
一次調査により把握できた1,000人に対して二次調査を行った結果、本人・家族からの回収率は19.0% (190人)、本人・家族に調査票を渡せない場合の関係施設担当者からの回収率は32.7% (327人)。

	発送数	有効回答	回収率
本人・家族からの回答	1,000	190	19.0%
関係施設(担当者)からの回答		327	32.7%
	1,000	517	51.7%

#### ②若年性認知症の基礎疾患の内訳 (N=517)

「アルツハイマー型認知症」が最も多く56.1%、次いで「血管性認知症」が多く14.1%。

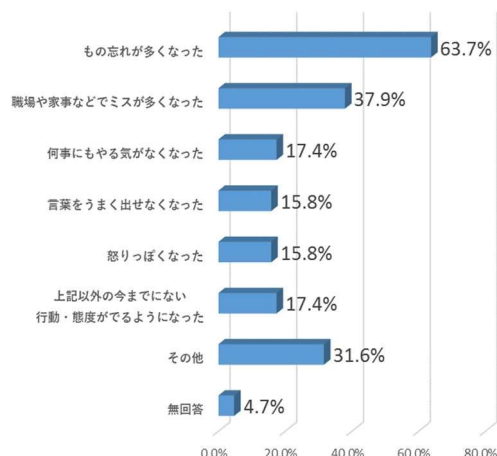
	人数	割合
アルツハイマー型認知症	290人	56.1%
血管性認知症	73人	14.1%
レビー小体型認知症	24人	4.6%
前頭側頭型認知症	36人	7.0%
その他	66人	12.8%
無回答・不明	28人	5.4%
計	517人	100.0%



### ③最初に気付いた症状（重複回答可（N=190人））

「もの忘れ」が最も多く63.7%、次いで「職場や家事などでミス」が多く37.9%。

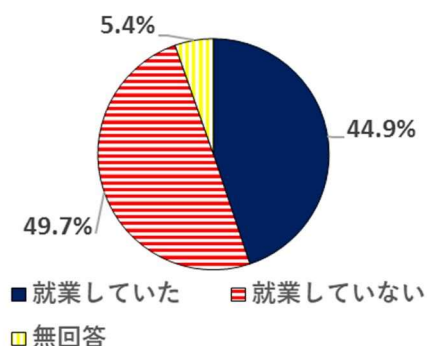
	人数	割合
もの忘れが多くなった	121人	63.7%
職場や家事などでミスが多くなった	72人	37.9%
何事にもやる気がなくなった	33人	17.4%
言葉をうまく出せなくなった	30人	15.8%
怒りっぽくなった	30人	15.8%
上記以外の今までにない 行動・態度がでるようになった	33人	17.4%
無回答	9人	4.7%
その他	60人	31.6%



### ④発症時点での就業状況（N=517）

約4割が発症時点で就業していた。

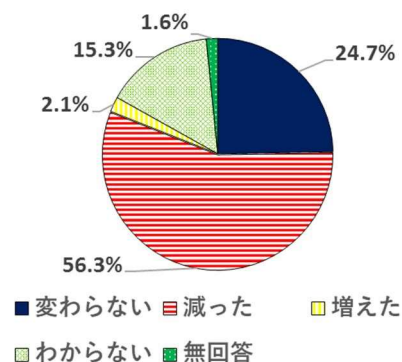
	人数	割合
就業していた	232人	44.9%
就業していない	257人	49.7%
無回答	28人	5.4%
計	517人	100.0%



### ⑤発症してからの世帯の収入状況（N=190）

「減った」が最も多く56.3%、次いで「変わらない」が多く24.7%。

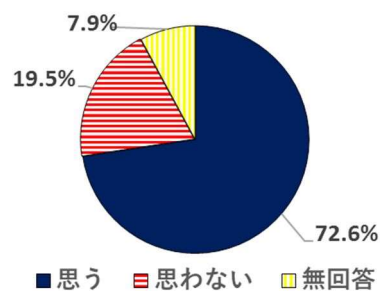
	人数	割合
変わらない	47人	24.7%
減った	107人	56.3%
増えた	4人	2.1%
わからない	29人	15.3%
無回答	3人	1.6%
計	190人	100.0%



### ⑥将来の不安（N=190）

『気分が不安定、あるいは意味もなく不安になる』と思う」と回答した方が72.6%。

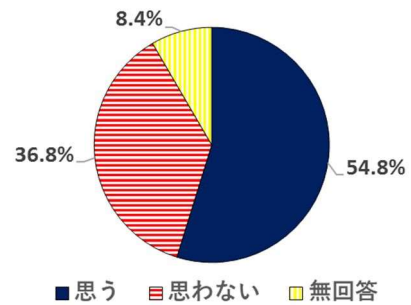
	人数	割合
『気分が不安定、あるいは意味もなく不安になる』と思う	138人	72.6%
『気分が不安定、あるいは意味もなく不安になる』と思わない	37人	19.5%
無回答	15人	7.9%
計	190人	100.0%



### ⑦社会との繋がりの薄さ (N=190)

『社会参加の場所が少なく、社会とのつながりが薄い』と思う」と回答した方が 54.8%。

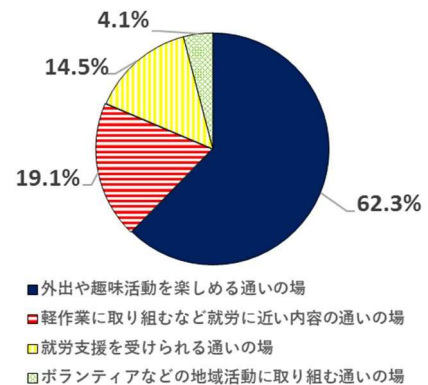
	人数	割合
「社会参加の場所が少なく、社会とのつながりが薄い」と思う	104人	54.8%
「社会参加の場所が少なく、社会とのつながりが薄い」と思わない	70人	36.8%
無回答	16人	8.4%
計	190人	100.0%



### ⑧必要な通いの場の種類 (N=220 (517人のうち調査時点で65歳未満の方220人))

「外出や趣味活動を楽しめる通いの場」と回答した方が最も多く 62.3%。

	人数	割合
外出や趣味活動を楽しめる通いの場	137人	62.3%
軽作業に取り組むなど就労に近い内容の通いの場	42人	19.1%
就労支援を受けられる通いの場	32人	14.5%
ボランティアなどの地域活動に取り組む通いの場	9人	4.1%
計	220人	100.0%



## 3 軽度認知障害 (MCI) の現状

- 軽度認知障害 (MCI:Mild Cognitive Impairment) とは、記憶障害や軽度の認知障害が認められ、正常もしくは年齢相当とはいえない低下を認めるものの、日常生活に支障をきたす程度には至らないため認知症と診断するほどの障害ではない状態を指します。
- 厚生労働省の発表によると、2012年時点で軽度認知障害 (MCI) の高齢者は、全国で約 400 万人いると報告されています。軽度認知障害 (MCI) は、年間 10～30%が認知症に進行するとされている一方で、正常な状態に回復する人もいることが報告されています。